

イラクの戦争が 日本に問いかけたものは何か



しおざき やすひさ

1950年生まれ。東京大学教養学部卒業、ハーバード大学行政学大学院修了(行政学修士)。75年日本銀行入行。93年衆議院初当選。大蔵政務次官、自民党法務部会長、外交部会長等を歴任。現在、自民党財務金融部会長。主な提言・寄稿に「日本版SECを創設せよ」「金融動乱第二幕は資産市場の再構築がカギ」等。



たけみ けいぞう

1951年生まれ。慶應義塾大学法学研究科政治学専攻博士課程修了後、ハーバード大学東アジア研究所客員研究員、東海大学政治経済学部政治学科助手、専任講師、助教授を経て、95年4月より同大学教授。95年参議院議員に初当選、外務政務次官、外交防衛委員会委員長などを歴任。2001年に再選を果たし、現在、参議院厚生労働委員会理事、予算委員会委員、憲法調査会幹事を務める。



はやし よしまさ

1961年生まれ。84年東京大学法学部卒。三井物産を経て、94年ハーバード大学大学院修。95年参議院議員に初当選。91年に米国留学中、マンスフィールド法案を手がけた。現在、自由民主党行政改革推進本部事務局長。

塩崎恭久
衆議院議員

武見敬三
参議院議員

林芳正
参議院議員

司会:工藤泰志
言論NPO代表

イラクの戦争の大義は何だったのか。この問いが与党の3人の論客たちに投げかけられて議論はスタートした。冷戦体制の崩壊後、安全保障の概念が本質的に変化の中で起こったこの戦争は、国際社会を大きく変える転機となるかもしれない。この中であって、日本はその置かれた地政学的な状況の下でどのような国家路線を選択すべきなのか、戦略的なビッグピクチャーはどう描かれるのか。北朝鮮問題やアメリカとの関係、東アジア経済圏の考え方などを含め、政治家である3氏が幅広い論点にわたり密度の濃い議論を展開する。

工藤 言論NPOは、日本の将来や世界を見据えた大きな議論が不足しているのではないかという思いから、いろいろな議論をしてきました。特に「アジア戦略会議」ではこの1年間、中国の台頭をベースに、アジアを舞台に繰り広げられるドラスティックな変化をどのように考えていけばいいのか、ということを中心に議論を行いました。その中で、私たちは日本に問われているのは真の国際化であり、もっと「日本を開く」というコンセプトで問題提起を行いたいと考えました。

その後、イラクの戦争が起こり、私たちは世界の「与件の変化」の中でアジアの問題を考えなくてはならなくなっています。当然、その先には北朝鮮の問題もあります。恐らく、その問題が今後の日本や世界の在り方を考えるひとつの大きな出発点になるのではないかという認識を、私たちは強く持っています。まず、このイラクの問題から議論を始め、最終的に「日本が中国やアメリカとの狭間にあるという地政学的な位置の中で、どのような国を目指すべきか」という点について、政治家の皆さんがどの

ようなお考えを持っているかというところまで議論を発展させられないかと思っております。まず、イラクの問題から始めたいと思います。この戦争の大義は基本的に何だったのでしょうか。

イラク戦争の大義は何か

林 アフガニスタンの問題もありましたが、そもそも従来の主権国家と主権国家の間の争いであれば、戦争法規のようなものが適用され、宣言をして戦争をし、終戦するという形があります。これが軍事とされているものである。他方で、国内には警察というものがある。軍隊と警察は全く違うものだという近代以降の考え方があったと思うのです。これが、多分冷戦の崩壊後、その区分自体が変わってきつつあるのではないかと思います。

例えば、アルカイダというのは国ではありません。多国籍企業が国の枠を超えて経済的に非常に大きな影響力を持っているのと同じように、主権国家ではない主体が非常に大きな破壊力を持つことができるようになった。これは科学技術の進歩によって出てきた負の側面だと思えます。

警察ということで考えますと、刑法というものがあり、正当防衛とか犯罪の未遂ということがある。何か行動が起こるまで警察が何もしないかということ、そうではない。これと対比しながら安全保障というものを今から考えていかなければならないという時期に、このようなことが起こっていると考えますと、今までの国連憲章や、いわゆ

る戦時法規のような考え方で議論してはいけないのではないかと思います。そういう意味では、今アメリカが言っているような理屈立てを100%そのまま受け止めるかどうかということではなく、もう時代の流れはそうようになっていて、安全保障の概念が変化しつつあるということを前提に議論をしなければなりません。

では、イラクはアフガニスタンと同じように考えていいのかどうかですが、アフガニスタンの場合は、国家組織ではないとはいえアルカイダという組織が特定できて、しかもアメリカは攻撃されたわけです。ですから、アフガニスタンの場合は、刑法で言うところの既遂です。しかし、イラクの場合は実行に着手があったかどうか非常に難しい。ただ、何度も改善命令を出しても従わないということなので、その恐れは非常に強い状況だし、放っておけばそうなるという可能性はかなりあったと思います。

どこまでいけば明白にそういう恐れがあると言えるのか、この未遂犯はもう処罰していいのかという点については、警察であれば、いろいろな判例や捜査の積み重ねがあります。しかしながら、今回の戦争の場合は、今までそのようなことをしてきていないので、新しい判断基準ができることになると思います。その際に、アメリカが単独でやり、カテゴリー的に他の国は反対という構図になったところが私は不幸だと思いますが、良くも悪くもこれはファーストケースです。明白な恐れがあると本当に言えたかどうかは、今から積み上げていかなければならないと思います。私は個人的に

は、湾岸戦争後も政権が替わらず、合理的に疑いの余地があると認められたのではないかと考えています。

武見 歴史的に整理をしてみますと、1990年代に入って冷戦が終結し、新しい国際社会は一体どういう社会になっていくのかという議論がなされるようになった。その中で安全保障という概念も、今までのような冷戦期の安全保障の考え方だけでは十分対応し切れない状況になってくるだろう。しかも、「何を脅威として認定し、それをいかにして防ぐか」というのが安全保障の考え方の基本的特質なのですが、まず認定すべき脅威というところから変質し始めたわけです。それが90年代です。

例えば、従来の国家を基本とする脅威をつくり出すためのツールは軍事力でした。しかも国家が保有する軍事力であった。しかし、そういう脅威だけでなく、新たにさまざまな軍事のおよび非軍事的な脅威が、90年代になって改めて認識されるようになります。それによって、暴力の主体としては組織犯罪であり、それと関連した麻薬であり、あるいはテロリズムというものも既に90年代の初頭から新たな脅威として、国際社会が共同で取り組むべき課題として認識されるようになっていたのです。加えて、エイズのような感染症や環境問題なども、より広くこの安全保障という観点からも捉え直して、新たな脅威として認定するという考え方を確立しようという動きになりました。

こういった考え方が開発の議論と結びつきながら整理されて出てきたのが、1994年

にUNDP (United Nations Development Programme: 国連開発計画) が出したレポートの中で使われたヒューマンセキュリティ、「人間の安全保障」という概念でした。この考え方が出てきて、確実に、しかも本質的に安全保障の議論が変わり始めました。

こうした中で、まだ議論に決着がついていない時期に9.11が起きたわけです。これによって、国家を主体としない新たな脅威というものについての関心が一気にテロリズムに集約されて表面化し、それによって、いかに国際社会が共同でこの恐るべき脅威に対処すべきかという議論が、ドミナントな議論として国際社会の中に出現しました。

そして、理論的に想定していた以上にこの脅威は深刻だということが経験的に分かってしまった。しかも、アルカイダだけでないかもしれませんが、知識人を含め、宗教的な理念に心酔した人たちが、国境を越えて、財源や暴力装置を確保するための手段を技術として身につけることができるようになり、しかも、限られた知識人たちのネットワークでさえも、国境を越えて大規模な破壊行為ができるようになったという認識が生まれたわけです。

大量破壊兵器というものがこうしたテロリズムのネットワークと結びついたときに、その脅威はもはや計り知れないものになって、国際社会としては許容できないという認識に至りました。その際、こうしたテロリズムと最も結びつきやすく、しかも核開発、あるいはその他生物化学兵器などの大量破壊兵器を開発しようとしている国

家というのは、国際社会の中で最も危険視されるべき存在だという認識が、米国を中心として先進諸国の首脳部の共通認識になってきた。これが今回のイラクの戦争が始まるひとつの基本的な流れだと私は理解しています。

工藤 そうした基本的な流れは非常に分かりやすいのですが、では、その同じ論理構成の中でイラクを攻撃するということは正当化できるのでしょうか。

武見 イラクはクウェートを侵略し、湾岸戦争を引き起こした。そして国連決議の下で厳しい監視下にさらされたにもかかわらず、巧みにフセインの政権が生き残り、そして、大量破壊兵器をも含めた新たな危険な武器の開発を行おうとしている、そういう疑いが極めて濃厚である。従って、国際社会が国連を中心としてその査察を常に求めてきたにもかかわらず、長年にわたってそれを拒否し、その不信感を払拭するような行為をとるに至らなかった。その過程で9.11が起きて、まさにそれが相乗効果を催してアメリカのネオ・コンサバティストたちの理論の中にぴったりと当てはまり、攻撃対象になったわけです。

その場合に、問題は攻撃する、しないという点だけが実は争点ではないということです。その前に、実際にこういった独裁国家で危険な要素を持つ政治体制が大量破壊兵器を有する。しかも、アルカイダを含めてテロリストたちとの関係も、水面下で相当濃厚に持っていると予測される国、こういった国の存在を今後国際社会はどのように扱うことができるかという最初の試練

が、このイラクのサダム・フセインの政治体制だったわけです。このときに国連が、危険性という点については共通認識を持ちながらも、いかなる手段といかなる手続でこの問題を解決するかという点について、最終的な合意を得ないままにアメリカは攻撃に踏み切った。実はこの点に、イラクの問題の大きな悲劇があります。やはりアメリカはきちんと時間をかけて、もう少し我慢強く、特にフランスなどを巻き込みながら、国連の安保理の決議をきちんと踏まえた上で攻撃に踏み切るという形を整えることが好ましかったと、私は今でも思っています。

しかし、あえてそういう対応をアメリカはしなかった。だからといってアメリカの攻撃に大義名分がないかといえば、そうではない。同様の性格を持つ危険な独裁国家で、明らかに大量破壊兵器を開発していると思われる北朝鮮。この国を隣国に抱えている我が国の場合には、今のイラクの問題に対処するアメリカの対応について、同盟国として明確な支持をする以外に選択肢がなかったというのが実情だと私は理解しています。

ガバナンスが効かない国家をどう扱うのか

塩崎 やはりイラクの問題は、破綻国家というか、ガバナンスが効かなくなった国家をどのように世界は扱い、なおかつ、世界の脅威とならないようにするのか、ということを考えなければならない大事なきっかけ

けになったと思います。イラク北部は既にクルドが押さえている。しかし、あそこもイラクであり、クルドの人たちと会っても、「連邦制でやってほしい、決してわれわれだけで独立する気はない」という話をしてきた。つまり、やはりイラクでありたいという思いがあるということは、フセイン政権が国家ではなかったということです。

すなわち、イラクも実は破綻国家であり、国内の破綻状態が世界の脅威になるというのはアフガニスタンでもあったわけです。パレスチナの問題もかなり近いところがあると思いますが、こうした破綻国家をどう扱うことで世界の脅威にしないようにするかということについて、いろいろなファクターをわれわれは考えていかなければならない。

今回のイラクの失敗や教訓については、国連の安保理が十分機能しなかったわけですが、これを再構築できるのかどうか、今ものすごく問われている。アメリカとしては、あえて国連が完璧に機能しなくなる前の段階で攻撃に踏み切ることで、国連をつぶすという意味がないことを示していると私は思っていますが、そこにはいろいろな問題が残っています。

しかし、ウオー・アゲンスト・テロリズムという言葉について気をつけなければならないのは、「テロリズムとは何か」という定義なしにその言葉を使うのは危険だということです。テロがいいと思う人はひとりもないわけですが、似て非なるものもあるだろうし、「テロに対する戦い」とは何なのかということをもっと詳細に分析す

る必要がある。単にその言葉だけで、全てが大義を持って肯定されるというのは間違いだと思います。

「フセイン程度の悪い事なら、アフリカに行けばいくらでもある」という話もあります。アフリカの破綻国家というものも実は今でもあるわけで、そこはどうかということもわれわれは忘れてはいけません。北朝鮮も同じように、われわれがどういう手段を講じながら脅威にならないようにするのが問われています。

結局、ガバナンスが効かない国家があるということが、大きな原因だと思います。あの9.11は何だったのかということも、きちんとした分析はされていたとしても、実はわれわれの頭にはあまり入っておらず、人々に理解されていないと思います。「何だかよく分からないけれども、すごいことが起きた」という感じではないでしょうか。でも、犯人を見てみると、サウジアラビアの相当なインテリたち、大学院まで出たような人たちもかかわっている。彼らの標的は本当にアメリカだったのかということを含めてよく考えなければなりませんし、パレスチナ問題との兼ね合いということもあります。もちろんテロリズムを許すという意味ではありません。

武見 私は、フェールドステーツ（破綻国家）というのは、ひとつのレトリックであり、国際社会の現状を理解するときに使うのはあまりにも曖昧で、逆に対立を助長させる概念になってしまうと思っています。イラク型、北朝鮮型、アフガニスタン型、それぞれ全然違います。しかも、それ

ぞれの違いによって対処の仕方にも相当大きな違いが求められてきます。イラク型ぐらいまでは、アメリカのある程度ユニラテラルな軍事的なアクションというものの中で、通常兵力で解決し得る範疇ではないかと思えます。しかし、北朝鮮型のフェールドステーツの場合には、軍事的にも強力過ぎますし、その政治体制は決して脆弱ではなく、当面予見できる将来において、そう簡単に崩壊する状況ではない。そのような政治体制に対してどう対処するのかを考えるとときには、相当きちんと状況を整理しなければなりません。フェールドステーツという言い方で十把一からげにしてしまうと、誤った意見、特に極めて強硬な意見がその考え方で一気に収斂してしまい、最終的には何でも軍事的に解決することが許されるがごとき理解になってしまいます。

塩崎 私が言っているのは、「ガバナンスが機能していない状態である」という意味でのフェールドステーツということです。それがなぜ機能していないのかは、いろいろなパターンがあると思えます。

林 フェールドステーツであれ、テロリストであれ、「刑法でいう構成要件は何か」ということはきちんと明確にならなければならない。勝手な主観的な判断でやれるということではなく、構成要件を決めて、「こういうことになったら犯罪ですよ、だから警察が出ていきます」というように、国内でやっているのと同じような手続きを踏む必要がある。それができるのは今の世の中を見ると国連しかないと思えますが、今回の先制攻撃のようなものは初めての

ケースです。ですから、ある意味では、新しい構成要件で刑法の条文ができた最初の適用例なのです。アフガニスタンの場合は先制攻撃ではなく、アルカイダが既にアタックをしており、ビン・ラディンが犯行声明を出していますから。例えば、どこかの市の市長が「うちの市はもう勝手にやらせてくれ。人を殺してもいいんだ、おれは市長だから」と言った場合に、国家警察がどうするかということの類推が、国連、国際社会とイラクに適用されるべきだというのが私の考えなのです。

「破綻国家」は誰がジャッジして取り締まるのか

工藤 確かにイラクの政権基盤やガバナンスという点で議論があるのは分かりますが、ではそれを誰がジャッジして行動するのか、誰が取り締まり駆逐するのかという問題があるように思えます。今回は国連という枠組みがある中でアメリカが独自に動いたわけです。これが、これからの国際社会の流れやアジアにもつながるとすれば、それに対して日本はどのように考えなければならぬのかという問題があります。

武見 戦勝国でつくっている国連の安保理の機能は、この複雑な様相を呈するようになった国際社会の状況の中で、共通の手段を選択できなくなり、ものすごく大きなジレンマに陥っている。この共通認識は、今回のイラクの案件で米国も含めて誰もが持つようになったのです。そういう点で、従来から日本が主張していた国連改革とい

うものについて、日本の言う通りになるかどうかは別にして、少なくとも改革はしなければならないという共通認識を強く持たせることになる。その点では、日本にとって、国連改革を進めるチャンスになったということは、はっきり言えると思います。

塩崎 この戦争を終結させるプロセスの中で国連がどういう役割を果たし得るのかということが、国連を改革できるかどうかにか大きくかかわってくると思います。アメリカが思惑通りフセイン政権を倒した後のドイツ、フランスの役割は難しい。しかし、われわれはやはり、国連を中心に何とか世界をうまく回していくために失敗をしてはいけないうわけで、そのために日本はどういった役割を果たせるのかを考えなければならない。単に復興支援という言葉を使うだけではなく、実際に汗をかくことをしない限りは、結局、本質的には前回と同様に、言葉と金だけ出して何もしないということになる恐れがある。

林 国連は、固有名詞ではなくて普通名詞だと思います。要するに、今の国連がなくなっても、みんなで何かやろうというものがなければどうしようもない。今のもの以外は考えられず、これは一種の擬制であり、その擬制の形をとってみんながやりたいことを、コンセンサスもつくりながらやっていく。そういう意味では、もうフランス、ドイツが何を言おうと、アメリカがどう言おうと、最後はそこへ行くしか選択肢はない。それ以外は無秩序な状態に戻ることです。

北朝鮮への対応に必要な「抑止と対話」

工藤 最後はそうだと思いますが、ある意味でパンドラの箱を開けたような感じもしないではない。そこに北朝鮮という問題があるとすると、日本は現実的な対応としてアメリカと一緒にやるしかないということになりませんか。

武見 建前の世界、表の世界はそうですが、そのプロセスと政策にはもっと深みと複雑さが求められていて、実はそうならないように、いろいろな形でアメリカの政府の中の政策決定、例えばネオ・コンサバティストたちやコーリン・パウエルたちのポジションをよく見極めて、どのポジションの人たちの発言権が大きくなれば日本にとって好ましいか、どういう政策の球をどのようなプロセスを経て相手方に投げるか、それは効果的にアメリカ政府に対して影響を及ぼすことができるか、ということを考えながらやるのです。しかし、最終的にアメリカが攻撃を決断したなら、その時点で明確な支持を出すということなのです。

塩崎 北朝鮮は、とても崩れそうもない変わったガバナンスの仕組みができてしまっている国です。その下で、拉致の問題を起こし、テポドンを日本の頭上に飛ばし、そして核開発もしてしまうという国家を、どうエンゲージしていくのかを日本は考えていかざるを得ない。盧武鉉氏のようなリベラルな考え方の人でも、北朝鮮の核開発を阻止し平和的な解決をするためには韓米の関係が大事だということで、700人のイラクへの派兵を明確にした。そういう決断

をしています。

従って、小泉さんはやはりアメリカと日本との関係の下でいくという選択肢をとったわけです。核についてもアメリカと北朝鮮だけの問題ではなく、みんなの問題だと言ってわれわれはやろうとしているわけです。それはもうそうせざるを得ないと思います。中国、ロシアを、とよく言いますが、日米の同盟関係を中心としつつ、日米韓ということなのでしょう。

武見 この問題を解決するときの説明の仕方として一番分かりやすいのは、やはり「抑止と対話」という2つの方法でこの北朝鮮の問題を解決する効果的な仕組みをつくる必要がある、という切り口です。

塩崎 金正日体制の戦略は、ある程度軍事的なテンションを高めていくことによって、「こっちを向いて」ということをやり続けてきているわけですね。かつてアメリカとソ連がヨーロッパを狙える中距離ミサイルを開発しましたが、ヨーロッパが困り、結局、米ソともにやめてしまったため、今は「遠いところは撃てるが、中途半端なところは撃てない」ということになっています。ですから、今の日本はエアポケットのように防げるものは何もなく、一方で北朝鮮はミサイルを持っている。アメリカは「日本のことを心配している」と言いながら、テポドンが飛んできたぐらいのことで、アメリカからICBMを平壤には撃ってこないでしょう。そうすると、北朝鮮がフリーハンドを持っていて、テンションを上げてあまり怖くないと思っている中で、日本は交渉をしなければならない。

ですから、十分な抑止力を持っていないというのが今の日本の状態で、それに対して「イージス艦に載せる新たな迎撃ミサイルを」という話をし始めている。そうになると、自衛隊法や指揮系統を変えなければならなくなり、それが抑止に繋がるのですが、そうした対応がないままに対話だけをやるうと思っても対話にならないということなのです。それを国民にどうやって理解してもらうのがとても大事だと思います。

テポドンのようなものが飛んできてから、朝日新聞でも「偵察衛星を4個飛ばしてもいい」と認めるようになった。原則的には飛ばすことに反対していませんね。もしテポドンが三陸沖に落ちなかったら、たぶん許さなかったと思います。安全保障において、いかにこの日本は何かが起きてからでなければ一歩も前進しないかということです。それを今まで繰り返してきたのですが、それでは間に合わない事態が起こるかもしれないということが、9.11で分かりました。

実はアメリカでも、ホームグラウンドセキュリティという概念がなかったのです。「アメリカ本土を攻めるような輩は誰もいない」という信じられない発想だったのです。しかし、そういうことが平気で起きてしまうかもしれないことになり、そこでホームグラウンドセキュリティをやるようになった。日本は、湾岸戦争が起きればPKO、今度はテポドンが飛んで偵察衛星、不審船が来てこちらからも少し撃てるようになり、ついに沈没させた。これまでそういうことの繰り返しの

です。有事法制と今度の迎撃ミサイルをどう国民に納得させるのかというのが、ひとつのテストだと思います。

林 あえてひとつだけ付け加えますと、朝日新聞が「いい」と言うまでやらないというのでは手遅れですから、われわれは、どんな社説が出ようと関係なくやっていかなければならない。また、技術的なことを言いますと、ミサイルディフェンスには「ブースト・フェーズ」というものがあります。「ブースト・フェーズ」と「ミッドコース」と「落ちるところ」の3つがあります。こちらへ向かってくることが分かれば防衛になるのですが、「撃ち始めたときは集団的自衛権のほうにいつってしまうのではないか。まだ誰を撃っているか分からないから」という議論がある。北朝鮮は近い国ですから、ブースト・フェーズでやらないと間に合わないと思います。熱センサーなどいろいろありますから、そこでやれるという議論を早くしておかないと、「抑止と対話」にならないと思います。

日本で台頭する自立路線の議論を どう考えるか

工藤 その抑止についてですが、韓国や中国などを回っている人たちの話を聞くと、「日本は朝鮮問題で議論が非常にエスカレートして、異常だ」ということを帰ってきたばかりの人たちが言っていました。一方で、アメリカの中でも日本の核武装論が出ています。この発言にもいろいろな思惑があると思いますが。今の日本のヒステ

リー的な状況と合わさって、例えば抑止がだんだん日本の自立にまで踏み込む議論に発展するような感じがしています。

武見 拉致のようなことを経験した上で、北朝鮮の現政治体制が核兵器を開発し、ノドンやテポドンによって日本を確実に核攻撃できるという状態ができてくる。そして、そういう核の脅威を受けながら、この北朝鮮の政治体制と対峙しなければならないという状況を想定して、それが果たして国民の生命と財産を守るという責任ある政府の立場として容認できるかという議論をきちんとしておかなければならない。その上で、そういう状態にならないようにするために、どのような抑止と対話の政策を組み立て直して、それによって着実にでき得る限り外交的な手段を通じて解決させるためのシナリオを実現していくかということが大切です。しかし、その場合も常に成功するとは限りませんから、やはり政策に携わる人たちは腹の中では相当の覚悟をして、この問題に取り組まなければなりません。

塩崎 人道援助と政治は別物だということが日本ではほとんど理解されていません。アメリカはあれだけアクシス・オブ・イーブル（悪の枢軸）と言いながら北朝鮮に食糧援助を毎年続けている。今年も10万吨もやっている。ところが日本では、「とんでもない、何で拉致をやる国に出すんだ」という話になる。やはり抑止と対話の關係の具体的なカードは何なのかということを考えていかなければ、言葉だけで対話と言っても、これはたぶん難しい。非常に深みのあるメニューを持って総合的に大

きな抑止と対話のコンビネーションをつくっていかねばならないが、それだけの大きな絵を描く人はいるのだろうか。大きなピクチャーを描けないままに、部分的なことだけ言っているのは駄目なのです。

工藤 日本はあくまでも日米安全保障条約、アメリカの核の中での抑止力という議論でやっていくべきなのではないでしょうか。

武見 私はそれが一番いいと思います。日本が核兵器を保有するという選択肢はできる限り避けたい。実際のところ、「日本に何らかの攻撃を仕掛けようとする国があれば、それは核を含むアメリカの報復を招く」という認識を常に持たせるということが抑止力の根本なのです。「日本が攻撃されたら、必ず俺が返ししてやるぞ」という信頼感が日米間にまずあるということ、あらゆる周辺諸国にも知らしめる。それが、イラク攻撃について日本がブッシュ政権を支持するかしないかということの一番基本的な判断になるわけです。その上で、では実際にどのような軍事的な体制を改めて整備することにより、その抑止の体系というものをより強固に固めておくことができるか、という段階に入っていくのです。

例えば米軍のグアムに対する新たな爆撃機の配備、偵察活動の強化、米韓の軍事演習の実施、日本の偵察衛星の打ち上げ、あるいはPAC3に関する日米の新たな連携、更にはミサイル防衛に関する共同研究から共同開発、配備に向けての新たな進展などが、実際の抑止の体系を強化するための具体的手段として議論されていく。その中には当然有事法制の問題が入ってくる。加え

て、不審船の問題や、警察と防衛庁のどちらで対応したらいいか分からないような新たな脅威に対して、的確に対応し得る法的な根拠とそのため体制を整備し、防衛庁と警察とあるいは海上保安庁との連携という仕組みをしっかりとつくる。そして、そのための危機管理の政策決定過程をしっかりとつくりつつ、抑止の理論から派生してくる各論になっていくのです。

塩崎 自民党のメインストリームは、やはり武見さんがおっしゃったようなことだと思います。自ら核武装するという選択肢を持っている人はあまりいないでしょう。

武見 どこまで現実を分かって言っているのか分からないのですが、「北が核を持ったら日本も核武装すべきだ」といった議論をする人が出てきています。単なる感情論ではなく、合理的にそのような議論があるとすれば、アメリカを信じていない。核で攻撃されたときに、自国が核を有していない限り、核による報復攻撃は実際にはできない。日本が攻撃されたときにアメリカが核兵器を使って報復してくれるような可能性に対してあまり確信を持っておらず、やはりいざというときには自分で自分の国を守る、そういう兵器を持っていない限りにおいては自国の安全は確保できないし、本当の意味での抑止力は確保できない。しかも、アメリカのユニラテラリズムのようなものに対する批判的な気持ちも持っていたりすると、今回のアメリカのイラク攻撃にもあえて支持するという選択肢しかないというような状況に日本を置きたくない。とすれば、軍事的にも自力の体制を強

化していくことで外交の選択肢を広げていきたい。こういう考え方を持つ人がこれから増えることになって不思議でない状況になっています。

しかし、唯一の被爆国カードというのは、やはり簡単に捨ててしまっただけとはいけません。その裏側にあるのは、相当軍事情に金を使わなければならないということ。今の状況を考えてみれば、総合的な外交戦略として賢明な判断だとは思えない。やはり安保体制というのは、いろいろな批判がある中でも、1950年体制をつくって以来、戦後、20年前ぐらいまでの日本を規定してきた選択だったわけです。今、自民党のメインストリームは核武装をしようなどということではないと言えますが、やはり今回選ぶ選択肢というものが、これからの10年、20年を決めていくと思いますので、総合的な外交戦略がなければ、ベクトルとして最後にどちらを向くのか分からないということになってしまうと思います。

日本の外交路線のビッグピクチャーをどう描くか

工藤 朝鮮半島については全体の絵が必要であることはその通りと思いますが、では朝鮮半島の安定化の問題をどう進めていくべきですか。

武見 それはまさに「対話にかかわる分野の外交政策を、今後どういう方針に基づいてやるか」という話です。イラクの教訓をこの北朝鮮の問題に外交的な側面で当てはめるとすれば、中国とロシアを独仏にして

はいけないという教訓がまず第一になければいけない。これははっきりしています。いかにして中国やロシアを安定化のためのパートナーとして、この北の問題を解決するために組み込むかという外交方針がまずきちんと策定されなければならないのです。**塩崎** 両国とも、もともと北朝鮮につらく当たろうと思っている国ではありません。従って、こちら側の懸念事項を十分理解してもらい、その通りに動いてもらうためには、やはり相当な努力をしなければ難しいだろうと思います。中国には何度もアプローチをかけていますが、北朝鮮に関して日本の政府の言った通りにしてくれたことは今までないのではないですか。

そこで、私が前から言っているのは、正式国交がない国との関係で「アメとムチ」の両方を持っているとすれば、そのアメのほうで、なかなか正面からやれないことをいろいろな工夫をして、NGOを使うなどの形でやり得ると思うのです。日本でも結核が流行り出していますが、北朝鮮も実はそうなんですね。それを何とか抑止するために日本のNGOがアメリカと一緒にあって北朝鮮へ行こうと思っていた矢先に9.11が起きてしまったのです。そういうことを、実はアメリカではピースボードのような人たちだけが言っているのではなく、国務省に長らくいた人が、今度はNGOサイドに立って日本と組んでやりましょうという話もあるのです。北朝鮮の人たちだって人間ですから、体制はとても崩れそうもないと言っても、やはり何が真実なのか分からないほどの恐怖政治的なものがあるわけでは

から、そのこのところはどう食い込んでいくのかということについて、もう少し努力してみる値打ちはあると思います。

工藤 ここで日本の将来の国家路線のことをあえて聞きたいのですが、先日のシンポジウムで言論NPOがアンケートをとりました。例えば、将来もアメリカと一緒に行動する「イギリス型」があります。また、「独仏連合型」ということで、ドイツかフランスか、どちらがどちらかは分かりませんが、どちらにしても中国との関係をかなり強化していくという道もあります。そのときには、独仏が「二度と戦争をしない」という哲学を共有したのと同様に、日本もアジアとの関係の中でひとつの哲学を構築すべきではないかという議論もあるわけです。他方で、アメリカとの関係は維持しながら、日本はインドやロシア、中国などとの関係などを考えながら独自戦略をつくるべきではないかという議論もありました。その前提には、日本が経済的にもう一度立ち直らなくては駄目だということがあります。アンケートをとってみましたところ、イギリス型は12%、中国をパートナーとして日中でやるというのが10%と、同じくらいで並ぶという現象が出ました。一方で、日本独自の路線、この裏側には「活力あるスイス型モデル」という話もあったのですが、そのような路線や、「アメリカとの関係は一応維持するが、中国、インド、ロシアなどいろいろな大国・地域とバランス・オブ・パワーを追求し、その中で独自色を強める」といった路線がかなりの関心を集め、大半の方がそのような選択肢を望まし

いモデルとして選びました。この議論について皆さんは、日本の将来の国家路線を考える場合にどのようなことをイメージしていますか。

塩崎 林さんが大蔵政務次官のときに、チェンマイ・イニシアチブに深くかかわられた。AMF（アジア通貨基金）構想があり、その後、ひとつの試みとしてチェンマイ・イニシアチブを林さんたち大蔵省が中心におやりになった。ステップとしては正しい方向だと思いますが、基本的なフレームワークから言いますと、やはり日米の同盟関係は日本の安全保障の基軸ですから、日米間の関係が極めて大事である。それは変わらないと思います。ただ、それにしても、あまりにも日本のグローバル戦略がなく、「あれもやっています、これもやっています」と外務省は言いますが、右手と右足が一緒に出ているようなちぐはぐなことをずっとやってきたのだと思います。

中国については脅威論などもありますが、隣の国が繁栄してつぶれた国はありません。身の丈どおりのことを評価し、手伝えることはやっていけばいいのですが、日本はもう少しアジアのことをトータルに考えたほうがいいと思います。そのアジアは、やはりインドの辺りまで入れていかなければなりません。これからのグローイングパワーは、中国とインドが人口的にも、ITの面でも、製造業の製造拠点という意味でも、かなり大きな存在になってきていますし、中国の今の政治的な外交戦略の展開を見ていると、日本はやはり少し遅れていると思います。

タイは小さな国ですが、タクシン首相がASEANに代わるものとしてACDというものを考えています。日本は、12月にASEANの首脳を東京に呼ぶということを初めてやりますが、それは今年がASEANイヤーだということでやっている話で、ワンショットなのです。タクシンがやっているACDは、今年はまだ2回目で、自分のネットワークをつくっていったということなのです。やはり日本も、日本のネットワークをつくっていくべきです。アメリカと離れるというわけでは決してありません。今までASEANに対するODAと民間の投資はいずれも大体12兆円ぐらいですが、それが全く生きていない。今、ASEANは、表面上はともかく、日本に対する感謝のような気持ちを心底から持っているわけではない。それはなぜかという、政治主導の総合外交戦略としてのアジア戦略を日本が持っていなかったからだろうと私は思います。

ですから、外交というものはやはり外務省がやるのではなく、政権がやるものなのです。「何か国益に合ったことをやれ」と皆さんは外務省に言いますが、国益を決めるのは与党、官邸ではないか。それによってやらなければいけない。ODAも安全保障も通商戦略もそうです。中国のASEANとのFTAの動きに慌てて、日本はタイとやり、マレーシアとやり、フィリピンと今やっているわけですが、他のところは遅れてしまっています。もっと総合的に考えなければなりません。今までは、顔も体もアメリカを向いていたと思いますが、今後は、頭はアメリカを向いていても、体はやはり

アジアなのだろうと思いますね。

工藤 自民党の中にはそういう戦略がないのですか。

塩崎 自民党も政権もそうです。外務省も各局バラバラで、今度総合外交政策局を強化するというようになって、方向としてはいいのですが、外務省だけが外交をつくるわけではありません。人的交流の文部科学省はどうするのか、農業はどうするのか、経済産業省がやっているものはどうなのか、まとめ上げるのはやはり官邸しかないので。その総合戦略を立案する人がおらず、例えばODAの関係閣僚会議を初めてやりましたが、そのようなものは大臣だけ並んだのでは全然意味がありません。実際はそのスタッフがなければいけない。

中国については、国内資本蓄積が脆弱で、全部外国の資本でやっているところが問題です。彼らは国内貯蓄をどう投資に回していくのかということをやらなければ不安定だと思います。アジアの通貨危機のときのように、短期の資金を長期の国内投資に回したということとは少し違うのですが、その辺りが非常に危ないと思います。

開かれた国づくりの必要性

工藤 逆に今、外資をそこまで積極的に取り入れるという政策については、日本としてはもう少し考えなければならぬのではないですか。

塩崎 今度の施政方針演説では、5年でFDI（海外からの直接投資）を倍増したと言いましたが、日本のストックとして見れば、驚

くことに、例えば中国と比べても5分の1ぐらいしか投資を受け入れていないのです。ハゲタカだ何だとか言って、日本は日本なりのやり方があるというようなことで、今でも排除しようということを実際上やっている。また、例えば「会計基準を変えよう」という話については、「国内で活動している者だけでやるのだから、そのままでもいいではないか」と言っていますが、実は今日本の株式の2割は海外の人が持っている。持たれている会社は別に海外で活動している会社ではなく、国内だけでやっているものもある。要するに海外の人は、儲かるどころ、企業として伸びるところが買われているだけの話です。ますます投資を遠ざけるといって支離滅裂なことをやっているわけですから、官邸の政権としてのピシッとしたものがないという問題なのです。

結局、中国がなぜ脅威だと思っているかということ、日本が相変わらず中国でもつくられるようなものを高いコストでつくっているからなのです。中国がつくっているものを日本がつくっていなければ、あれだけ安くてもまああのものが入ってくるのですから喜ばなければならない。日本は中国にもっと投資していいと思いますし、また逆に、中国ではできないことをやるためには、海外からの投資を受け入れ、もっと国内産業の構造改革をやっていかなければならない。中国はハイペースで、国家としての足並みも揃っており、人材もアメリカやヨーロッパで勉強してきた人たちがみんな戻ってきていて、シナジー効果をもってパワーがどんどん大きくなっています。

人材ももっと受け入れるべきです。皆さんは大学や大学院で受け入れると言っていますが、まず第一に言葉が大変なのです。中国や韓国から高校生ぐらいの若い人を家庭に受け入れて、日本人というものを本当に知ってもらうのが大事でしょう。われわれも中国に高校生のときから子供を送って、お父さん、お母さんと呼べるような関係をつくっておく。そうしますと、言葉の上でもう日常会話は問題がなくなりますから、大学や大学院の段階でかえって来やすくなるわけです。

工藤 言論NPOでは、これを「開国宣言」ということで今議論しているのです。もうひとつのテーマですが、将来の大国となる中国が台頭する中で、アジアは大きく変わろうとしています。日本の国家路線を含めてどのように今後考えていけばいいでしょうか。

中国やアジアに日本はどう向き合うのか

武見 まず、中国という捉え方をする前に、アジア、太平洋ぐらいの地政学的な枠組みの中で、この地域をできるだけ長期にわたって安定化させるためにはどういう観点が必要かと言うと、私は残念ながら、引き続きバランス・オブ・パワーだと思います。その中でいかにアメリカと中国の軍事力をも含めた勢力の均衡が安定した形で維持されるかということ、日本は考えるべきであって、そのために私は少なくとも現状の日米同盟に基づいてこの軍事力を含む勢力の均衡が維持される状況は堅持すべきだと考えます。その上で、日本にとって5年

から10年ぐらいの時間軸で考えた優先度の高い戦略的な課題は何かと言いますと、北東アジアに残された2つの分断国家をいかに安定化させるかという課題なのです。台湾海峡と朝鮮半島、この2つの隣接する地域は日本の安全保障を考えるときに常に頭痛の種なのです。従って、関係する主要国との協調関係に基づきながらこの2つの地域を安定化させるための新たなスキームを確立するというを考えなければいけない。北朝鮮の問題は、まさにそのような戦略的な課題のひとつとして位置づけられるべきだと思います。

そして、その次に考えなければならないのは、少なくとも東アジアぐらいの地政学的な範囲の中で、日本も含めた非常に活力のある地域経済をいかにダイナミックにつくり上げていくことができるか。その中で、中国の経済力、あるいはASEAN、それから私はインドも入れていいと思いますが、その他のこの地域における大きな経済的なダイナミズムを日本が経済的な外交という観点から、どのようにして一定のイニシアチブを確保しながら盛り立てていくことができるか。

その上で、今度はグローバリゼーションという地球全体を巻き込む新しい国際社会の現象に対処するという観点から、明らかに国民、国家という単位だけでは対処し得ない問題が確実に増えてきており、それを解決するためには、実はマイクロとマクロの両面から新しいシナリオをつくらなければならないのです。マクロな観点としては、まさに「国連を含めた国際的な組織をその

ような時代状況にどう合わせて再構築していくか」といった問題意識が必要です。

マイクロな面では、より市民社会的な成熟した社会の中で、国家ではなく、むしろ人間個人をひとつの単位として、コミュニティーというものをそのための媒介単位としながら、国境を超えて共通する諸課題を解決するためのネットワークを新たにつくり上げるためのシナリオをいかにつくっていくか。そこには、個人、コミュニティー、ローカルあるいはインターナショナルなNGO、政府および政府間国際組織が含まれます。従来型ではない非軍事的な脅威として認識されるようになった感染症の問題、あるいは麻薬や組織犯罪の問題やテロリズムをも含めて、それらの問題を中長期的に解決していくためのシナリオをつくっていく。そのような非常にグローバルな政策も、特に知的な部分で日本が率先して組み立てるためのイニシアチブをとっていくことが必要です。

そうした問題意識に基づいて、小渕内閣のときから、このヒューマンセキュリティという考え方を日本は特に主張するようになっていて、「人間の安全保障委員会」というものが設立され、そこが5回会合を重ねた上で、今年の2月に最終報告書を出しました。それを受けて、日本が普遍的価値に基づいた国際社会における新たな経済協力を主たる軸とする外交政策をいかに打ち出していくのか。こうした非常に重層的な外交、安全保障政策を組み立てていき、それぞれの問題に対して確実に的確に対処し、解決していくことができるように

していくという大きなシナリオを、我が国はつくらなければなりません。

工藤 そのシナリオについては私たちもそうだと思っているのですが、ただ、歩みがそういう方向になっているのかどうか。例えば、東アジアの経済圏の問題、韓国や中国との関係を含めて、具体的にそのような対話のチャンネルがアジアの中で重層的に強化される方向になっているかという、むしろ逆ではないかと感じます。靖国や教科書などの問題もありますし、やはり日本は孤立してきているのではないかという認識のほうが強いのですが。

武見 そうでもないと思います。「ジャパン・プラットフォーム」のようなものができて、頭の固い外務省もようやくNGOと連携するための新しいスキームをつくるようになりました。安全保障に関しても、さまざまなセカンドトラックができるようになってきています。基本的には、そのような新しいチャンネルが着実に増えていると思います。そういうものは、政府や政党や政治家が不必要に束ねてやる必要はなく、自由放任でやるべきことであって、自然に任せておくのが大事だと思います。ただ、その中で日本のNGOなどはまだ足腰が弱いですから、そういうものを育てていくために、政府が財政的に一定の支援をきちんとするというのは当然だと思います。

どのような国家路線を選択するのか

林 国家として戦略ビジョンを持つという話については、われわれはあまり現状を批

判できないと思います。与党に何年もいるのですから。「では、具体的におまえはどう思っているのか」と言われたときに、「私は少なくともこう思っています」というものがなければならない。誰かがやらないんだということを言ってもしょうがないので、その前提で考えますと、やはり先ほどのクエスチョンは大変面白いと思います。安全保障と経済の部分を少し分けて考えますと、ヨーロッパが戦後、EUになっていく過程で、安全保障はNATOというものがありませんでした。そこにはソビエトという脅威があった。NATOとECからEUになっていく過程はコンバーティブルだったのです。ですから、我が国も安全保障の側面では日米同盟が基本になり、そこから面的にエリアというものが出てきて、アメリカを排除することは考えられませんから、極めてNATO的な考えというものはあるだろう。そうしますと、この分類は「イギリス型」に近い形になります。

では、経済のほうはどうかというと、やはりEUを目指したのはドルに対するシニョレージを自分たちも持たなければならないというドイツの戦略があって、マルクをあきらめてEUやユーロをつくったという、もう何十年の戦略があったのですから、こちらの面でいけば、私は「ドイツ型」でいいと思います。

韓半島の話は、その大きな戦略の中で中長期的にはあまり大きな影響を実は持たないのではないかと考えています。短期的には当然乗り越えていかなければいけないことですが。そのときに大事なことは、経済

のエリアをインドまで含めて考えたときに、EUが目指したようなステップ・バイ・ステップでやっていくということです。通貨や、特に安全保障のような主権に直接かかわるようなところは、最後までできないわけです。ヨーロッパでは最初は何をやったかという、石炭、エネルギー、鉄鋼、原子力といったところから始まって、経済共同体なり通貨に発展していった。ユーロの前はERMだったのです。

チェンマイ・イニシアチブが非常に面白いのは、AMFのときは、アメリカが「IMFとのコンディショナリティーが問題ではないか」と反対してつぶれたということになっていますが、実は中国もやる気がなかったのです。中国も駄目だと言うのでつぶれてしまった。チェンマイはなぜできたかという、中心になる日韓中が非常に乗り気だった。特に中国がもうAMFのときと全然違って非常にやる気があって、ぜひ私も出し手になりたいと言う。中国のスタンスの中に、域内に出ていってみんなでやっていこうということが色濃く出てきたのです。そういう意味で、このチェンマイを中長期的には何段階か経てユーロに対抗できる、例えば「エイジア」のような通貨に持っていくための戦略を据えて、今何をするかということを考えていく。スタートは多分エキュのような、ニューメレールのようなことからやらなければならないと思いますが、その前の段階が外貨準備のスイッチということでチェンマイを位置づける。

もうひとつは、やはりWTOがありますから、WTOとのコンバーティビリティ

を維持しながら経済連携協定をインターネットのようにやっていくということです。中国と競い合ったりせずに、中国からASEANに行った線と日本からASEANに行った線がたくさんできればいいわけです。最終的にぐるっと全部線になれば面になるわけですから。

そこで、「中国はわれわれと同じ体制なのか」という論点が出てきます。「やはりあそこは一党で共産主義だ」と言っていますが、一方で私は「日本は事実上社会主義ではないか」といつも思っていますので、非常に違うことを言っているか、コップに水が半分しかないと言っているか、半分もあると言っているかだけの違いで、入っている水は同じではないかと思うことがよくあります。中国は、放っておくとみんな自由競争をしてしまう国なのです。日本は、放っておくとみんなで談合する国なのです。ですから、「日本は市場主義ですよ」とみんなに言い聞かせていないと、すぐそちらになってしまう。中国は、「うちは社会主義だ」と言い続けていないとみんなバイアサンのような状況になる。政治的にうまくロシアのようにならないようにやってくれば、危機的なシナリオなしにやっていけるのではないかと。

一方で短期的には、プラザ合意の日本版をやるべきだと思います。これには外交力が必要になりますが、あのときはみんながアメリカに協力したわけです。みんなで協調してドル安政策をやったわけですね。ですから、今度は中国も入って、当然アメリカも入って円安政策をやるとい

ブラザ合意の代わりに「帝国ホテル合意」「北京飯店合意」でもいいのですが、そういうことを提案していく。これは日本の今の景気対策や経済に大事な意味を持ちますし、われわれはこのまま沈没していったら、例えば財政が破綻する、デフレスパイラルに陥ってしまうというのは、我が国だけの問題ではないですから、それを一緒に考えてみるというプロセスの中で、長期的な意思を共有できるのではないかと。少し長めのスコープを持って当面のことに当たっていくということが大事ではないかと思えます。

工藤 私たちのシンポジウムでは、ユニクロの柳井正さんや山崎正和さんなどからも、「日本はアジアなのか」という議論が出てきました。例えばアジアでのFTAや東アジアというのは小さいという話があり、実現可能性は別にして、アメリカも含めた構想がいいのではないかという議論が出てきます。その枠組みについてはどうお考えですか。また、もし東アジアの経済圏でいくとすれば、人材や農業の問題など日本は具体的な自由化で動き出さなければならない。まさにそこは自民党のところの問題ですね。

武見 これは外交や安全保障の政策と表裏一体です。アメリカが軍事的プレゼンスをこの地域に維持するための戦略的利益を持ち続けるためには、やはり東アジアの経済にアメリカ経済がしっかりと組み込まれ、そこでアメリカも十分な利益を享受するという仕組みが維持されなければなりません。利益に関係ないところに軍事力を置こうということには絶対にならないので

す。実際に、アメリカの将来に向けてのダイナミックな経済的な力というのはそう簡単には変わらない。従って、これを上手にパートナーとして活力の中に組み込むことなくして、東アジアの経済を持続可能な形で大きく育てていくことはできないと思います。ですから、不必要な独自路線というものはとるべきではないと思います。

林 今からすぐアメリカを排除してNAFTAのようなものをつくろうということであれば別ですが、私の考えはやはり通貨のほうです。経済や貿易と、通貨の問題というのは切り離さなければならない。ドルに対してどうするかという話で、ヨーロッパはユーロをつくった。それは数十年タームの話なのです。

われわれは単一の自国通貨だけで、常に為替がどちらに行くかを気にしながら経済活動が規定されるという状況です。ずっとやってきていますが、最終的にドルまで入れてしまえば、ドルとアジアと合わせて世界はユーロとドル・アジアだけになるのかという議論になります。そこは若干違います。

武見 通貨だけでしたら、アジアでできると思います。それをアメリカが許すかどうかは大事な問題ですが、組み立て方次第でしょう。

問われる日本の外交力

武見 それは本当に複雑な外交になります。日本にそれだけの複雑な外交を立案して実行するだけの力があるかどうかということが確実に問われる。19世紀のメッテル

ニヒ的な権謀術数をも兼ね備えたような外交力がなければならない。しかも、スウェーデンやノルウェーのような北欧型のある種理想主義的なグローバルなコミュニティを視野に入れた知的な意味でのイニシアチブも持たなければならない。しかも、製造業を中心として、ソフィスティケートされた先進的で知的な創造力を持っていかなければならない。やらなければならないことは山ほどある。そういうことをみんな漠然とは分かっているながらも、優先順位をどう設定してそれを実現していけばいいかという点についてコンセンサスができていない。

工藤 やはり中国との関係については、交渉したり戦略を立てたりする人がいなければなりません、今やっているのは、むしろ交渉を難しくするようなことですね。片やそれで、人民元を安くしろと言っている。

林 どんどん相互交流していったって、外交力をトラック1もトラック2も強めるということにかかっていると思います。靖国の問題は避けて通れないですから、「そういうことはあるんだ」ということを前提にしてもらう必要がある。「中国と交渉しなければならぬので、総理、靖国に行かないでください」ということで済む問題ではない、という前提でやらなければならない。

武見 これはやはり指導者の世代交代がお互いにより本格的に進まなければ解決しないでしょう。時間がもう少し要ります。ですから、この問題をすべての問題を解決するための入り口に置いてはいけません。

工藤 農業を含めた自由化についてはどう

うですか。

林 農業については、ヨーロッパのようにうまくやっている例をなぜもっと勉強して一緒に組めるときは組まないのかとも思います。ケアンズグループというのは輸出国です。あの人たちの言っていることは正しくて、われわれは何かいつも不当な利益を守ろうとしているといった構図がありますが、そうではない。やはり我がほうの理屈をきちんとつくって、「三極のうちのひとつであれば、3分の1ぐらいの正当性はある」という厚かましきでやらなければ、政治的には解決しないと思います。

武見 農業を守るということは、農協や農業関係の既得権益を守るということではありません。国内における農業政策というものを抜本的に改革していったって、大きな規制緩和をして、その活力をもう1回再構築していく必要があると思います。そうしたことをした上で、我が国の農業をきちんと守る政策をヨーロッパなども組みながら組み立てていく、そういう表裏一体の政策でなければ、林さんが言うことの説得力は出てこないと思う。そのためには、今の自民党の農林関係の人たちの立場は、もう少し改めてもらわなければいけないだろうと思います。

工藤 「自分たちは農業をやってみよう」という動きが民間で出ていますから、競争の中でもう1度農業というものを産業としてつくっていかなければならないのかもしれない。そのためにも日本の政治も変わらなければならないと思います。

今日はどうもありがとうございました。